

アマゾンプロジェクト ナショプロとして資源確保・ 安定供給への貢献および 将来に向けて

日本アマゾンアルミニウム株式会社
(Nippon Amazon Aluminium Co.,Ltd.)
代表取締役社長
大藏 公治



ブラジルへの経済協力と日本の長期資源確保を両輪として、日本政府および経団連を軸とする民間株主でRefinery（精製）事業のALUNORTE社およびSmelter（製錬）事業のALBRAS社を併せたアルミ一貫工場の建設・運営（「アマゾンプロジェクト」）を目指し、1977年に日本アマゾンアルミニウム（NAAC）を設立、ブラジル側国営会社リオドセ社をパートナーとして事業をスタートした。

しかしながら、低迷する市況の影響もあり、日本側はALUNORTEからいったん撤退、後日復帰したがマイナー出資となったため、一貫体制が崩れ、ALBRAS主体でかつ必要なアルミナの半分強を購入する形態となっている。また、97年のリオドセ社民営化（現Vale社）、昨年のVale社によるアルミ資産のNORSK HYDRO社への譲渡によりパートナーも変

わり（Vale社はNORSK HYDRO社の民間筆頭株主となった）、プロジェクトの目的も資源確保主体に変化してきている。

Smelter事業の長期安定運営には、資源であるボーキサイト・アルミナと競争力のある電力の保有が重要だが、ブラジルの豊富なボーキサイトおよびアマゾン水系の水力発電をバックにNAACは、一部アルミナを除き双方とも保有せずに事業を進めてきている。

現在、日本のアルミ新地金需要約180万トン／年に対し、本邦アルミ関係各社の投資に対する見返り全権益数量は約100万トンではあるものの、向け先が本邦限定となっている新地金数量はアマゾンプロジェクトの約22万トンおよびアサハプロジェクトの約14万トン、合計36万トンと需要の約20%しかなく、両プロジェクトは貴重な安定供給源といえる。

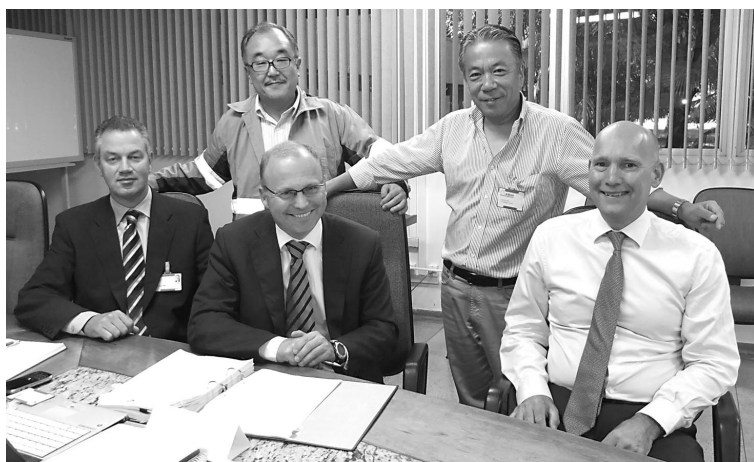
アルミの供給者はRefinery上位6社で58%、Smelter上位6社で44%と寡占化が進む金属資源事業のなかで大きく遅れているが、今後ゆっくりではあるが進展が予想される。長期的に安定した事業継続のためには、安定した政権、豊富な資源、競争力のある電力を併せ備えていることが重要であるが、それを充足している地域は限定される。ブラジルはその候補ではあるが、現状の税制・通貨高が電力コストを世界で最も高い地域のひと



NAAC大藏社長（左）とブラジル・パラ州Jatene知事（右）

つにしており、ALBRASにおいては全コストの4割に迫るほど事業継続に大きな障害となっている。ブラジル北部地域Smelterの窮状訴えに対し、同国大統領は国内産業支援とともに、高まるアルミ国内需要への対応のために同国のアルミサプライチェーンを必ず維持すると明言、9月11日に包括的な電力料金引下げを発表、細則を待って電力会社との契約変更交渉を行う予定。本件では経済産業大臣・経済産業省よりブラジル政府に直接サポートの依頼をいただき、善処する旨のコメントも得ているのに加え、プロジェクトが立地するパラ州・Jatene州知事のサポートもいただいております。問題が解決すれば同国はアルミ事業に最も適した国となることに疑いはない。

現在、アルミ新地金の需要は上位6カ国で70%になるが、中国が45%と大きな割合を占めている一方、インド、ブラジルなどを中心とした新興国での需要拡大がさらに進むことが予想されている。供給側の寡占化も相まって将来的にタイトなマーケットとなる



最近のNORSK HYDROとのALBRAS経営評議会の模様

る可能性が予想されており、本邦への安定供給源の確保がさらに重要になってくる。

アマゾンプロジェクトは重要な供給源であるが、前述のとおり一貫体制になっていないことから、本邦への長期安定供給の役目を継続的に果たしていくために、今後は政府・株主の協力を仰ぎながらアルミ資源および電力の確保の可能性も念頭におきつつ事業を推進していくことが重要であると考えている。



ALBRAS（製錬）からALUNORTE（精製）、PORTO DE VILLA DO CONDE（積出港）を望む